

みんなでつくる 誰もが暮らせる大津 —障害のある子どもの未来を越市長と語る—

生活支援センター 相談係長心得(大津市障害者自立支援協議会) 松岡 啓太



当日は関係者を含め、約270名の方々にご参加いただきました

大津センターでは大津市より委託を受けて大津市障害者自立支援協議会の事務局を平成18年から担っています。障害者自立支援協議会は総合支援法によって市町村に設置が義務づけられています。大津では「あるサービスは調整する・ないサービスは作り上げる」をスローガンに大津市内の事業所等が連携して活動しています。障害児者の地域生活を支援するため、複数のサービスを適切に結びつけて調整するとともに、社会資源の改善及び開発を行う中核的役割を担っています。

大津市では重度の障害のある子どもが学校を卒業した後に昼間通える場所が大変不足しており、保護者の多くの方から不安の声が自立支援協議会にも最近多く寄せられるようになりました。今後6年間で特別支援学校を卒業して生活介護事業所の対象となる人数は107名という数になっています。しかし、資源の整備がなかなか進んでいない現状がありました。

そこで、大津圏域の障害福祉サービス整備に置いて緊急の課題の一つとなっている卒業生の進路先の確保に関して現状の共有と課題解決に向けた検討を行うためのシンポジウムを大津市障害者自立支援協議会が中心となり、障害児者と支える人の会、北大津養護学校PTA、草津養護学校PTAと4団体共同主催で平成28年7月1日に明日都浜大津4階ホールにて開催しました。

午前には「障害のある子どもの未来を語る」というタイトルで、大津市長の越直美氏をお招きして、今までの大津市の通所施設の整備の経過と成果を確認

した上で、草津養護学校及び北大津養護学校の保護者の方々に障害のある子どもの日々の姿や暮らしを支える家族や学校の状況を報告いただき、越市長と共に通所施設整備に向けた必要性の確認を行いました。

午後からは「子どもたちの未来のために今何をすべきか?」というタイトルで、自立支援協議会の中で日々協議されている大津市の通所施設の現状と課題の意見交換を行いました。

大津市民はもちろん他圏域からの参加者も多く、主催者側の予想をはるかに超える270人近い参加者が集まり、通所施設の整備に対する関心の高さを改めて痛感しました。

今回のシンポジウムを通して、行政、事業所、保護者が連携して、必要な資源整備や運営をサポートするための加算やシステム等の構築に具体的な動きを早急に行うことが確認されました。

今後は大津市南部の重心の生活介護の整備を最優先に、大津市の行動障害を呈する方の生活介護の整備及び大津市の中で中核的な役割を担っているさくらはうすの今後の在り方の検討をしていく予定です。



越大津市長と共に通園施設整備の必要性を確認しました